

リストによっても常套的に用いられてきた。では、彼らになくて、ユドヨノ、ジョコウィにあるものとは何なのか。

著者の答えは、中間層を中心とする「宗教市場」との連動性ということになるのだろう。だが、肝心のその点の論証が不十分であるように見える。「宗教市場」と政治動向との間のある種のアナロジーならば示されているのかもしれないが、たとえるとそれは、凶鑑を見て「サイにもヤギにも角がある」と示されるのとあまり変わらない類のものである。序章で触れた「政治マーケティング」の内容を掘り下げることなどによって、より説得的な主張が行えたのではないだろうか。

本書は、インドネシアのイスラームについて理解を広げるためには有益な本である。昨今の世界のこの宗教をめぐる議論のために役立つ情報を提示しているとも言えるだろう。しかしながら、本書を読んでインドネシア政治の何がどこまでわかるのかは明らかではない。インドネシアの政治について知りたければ、利権や経済要因、もしくは政治理念の問題をフォローしたほかの本も手に取る必要がありそうだ。

(佐々木拓雄・久留米大学法学部)

倉沢愛子、『9・30 世界を震撼させた日——インドネシア政変の真相と波紋』岩波書店、2014、276p.

2014年に日本で公開されたジョシュア・オッペンハイマー監督『アクト・オブ・キリング』はそれまで東南アジアに関心のなかった人々にも衝撃を与え、1965年インドネシアで勃発した9月30日事件が現在にまで与える衝撃を知らしめた。この事件の発生から半世紀が経とうする現在、とりわけ1998年にスハルト体制が崩壊した後、世界的に9月30日事件に関する様々な研究が発表されつつある。そのような中で、倉沢愛子著『9・30 世界を震撼させた日——インドネシア政変の真相と波紋』は何を描き、明らかにするのか。以下の目次に見られるように、その対象は広範だ。

第1部 左傾化するスカルノ政権

- 第1章 新植民地主義との闘い
- 第2章 対立を内包したスカルノ体制
- 第3章 台頭するインドネシア共産党 (PKI)
- 第II部 二つのクーデター——九・三〇事件と三・一一政変
- 第4章 九月三日の事件
- 第5章 「三・一一政変」——もう一つのクーデター
- 第III部 社会暴力
- 第6章 大虐殺
- 第7章 大虐殺の背後に見えるもの
- 第8章 スケープゴートにされた華僑・華人たち
- 第IV部 新たな秩序による再編
- 第9章 新秩序の確立と国際関係の再編
- 第10章 マレーシア闘争の終了と西カリマンタン農村社会の再編——「デモンストラシ・ダヤク」
- 第11章 不穏分子の排除と政治的安定

第一に確認しなければならないのは、「9月30日事件」という言葉が①1965年10月1日未明に大統領親衛隊が陸軍首脳を拉致・殺害するなどした「9月30日運動」（あるいは狭義の「9月30日事件」）のみならず、②事件後、スハルトが軍の指揮権を掌握し、事件の黒幕をインドネシア共産党 (PKI) と断定した後に発生した共産党員やシンパの大量虐殺、さらに③事件後の治安回復の過程で、1966年3月11日命令書によりスハルトがスカルノから実質的な権力を奪取した事実上のクーデターまでも含む「一連の政治変動」を指し示すとされ、9月30日運動の真実解明というよりも、政治変動全体の理解を射程に収めていることである。著者は、「事件の全貌はスカルノ時代の国内政治、対外関係、一連の社会的混乱、そして事件の結果生じた新たな政治・経済・社会状況、国際関係等、幅広いトピックに視点を当てないと理解することはできない」(p.ix)とした上で、本書の重点を④9月30日事件をめぐって日本がどのような立場を取り、どのように反応したか、⑤事件をきっかけとして発生した華僑・華人に対する排斥の実態と、それがその後の華人社会でどのような意味を持ったのかに置き、後者に関しては、国際関係からで

はなく、被害者個人々の運命から考察するとする。以下では、部ごとにその内容を概観したい。

第I部では、独立から9月30日事件に至るインドネシアの状況を、後に事件で重要性を帯びる要素を確認しつつ概観する。スカルノの左傾化と日本を除く西側諸国からの孤立、PKIそしてスカルノの中華人民共和国への傾倒、農地改革問題、PKIとイスラム勢力、陸軍、そして他政党との対立などに加え、アメリカの最重要関心事であった経済ナショナリズムと外国企業接収運動、国際関係だけではなく国内情勢にも影響を持つことになるマレーシア対決政策と北カリマンタン人民党への援助が触れられる。

第II部は、9月30日「クーデター未遂」事件から3月11日「クーデター」までの流れを追う。第4章では、事件勃発後のスカルノの混乱と失策や、情報の錯綜による日本大使館や一般市民の混乱ぶりをデヴィ・スカルノらの証言を交えつつ、第5章では国軍を指揮するスハルトが事件後も人気の高かったスカルノとの直接対立を巧みに避け、スカルノの親共産主義的姿勢が変わらないと見るや、外堀を埋めて3月11日政変を成功させるまでを描く。また外交面では、日本は当初スカルノ続投を期待し、積極的援助の可能性を探りつつも、65年11月には政府、外務省本省、そしてスカルノとは戦時中から交流のあった斎藤インドネシア大使がスカルノを見切った。自国の利害から経済ナショナリズムへの警戒心が高かったアメリカは、公式の援助には極めて慎重な一方、スカルノ追い落とし工作を最重要視しており、その工作のために工作資金を秘密裏に提供しもした。

第III部では事件後に発生した共産主義者と見做された人々に対する虐殺や迫害を扱う。第6章では、ジャワとバリにおける事例を、被害者のみならず加害者(殺人者)による生々しい証言と共に取り上げる。第7章では、虐殺を煽った国内メディアを通じた情報操作と共に、国際社会(とりわけ西側諸国)が虐殺を黙認したことを指摘する。第6・7章を通じて、特に「自主的に」共産主義者を殺害した住民たちの裏には国軍の扇動やサポートがあったことが示唆される。第8章では、PKI、中共と同一視された華僑・華人への迫害、華人内部

の分裂、中国への帰還事業と帰国華人の厳しい運命が説明される。

第IV部では、3月11日政変で権力を得たスハルトが新秩序を編成していく過程が描かれる。第9章では共産主義者のみならずスカルノ支持者の政治および社会からの排除と、西側諸国の一員としての国際社会復帰、それに伴うインドネシアへの国際援助の再開とそこで日本の果たした役割を扱う。第10章では、マレーシア闘争の最前線となっていた西カリマンタンにおける事件後の処理において、軍主導の共産勢力排除作戦、その中で華人が犠牲になった強制移住、その結果としての現地社会・経済の混乱が描かれる。第11章では、スハルト新体制下における共産主義者=不穏分子の社会からの排除と、その一環としての中国文化の禁止に至る反華人政策に触れられる。

著者の提起した二つの重点について、第一の日本の対インドネシア関係に関しては、西側諸国でスカルノ政権に太いパイプを持っていた日本ならではの混乱ぶりと、冷徹に経済利権を追究するアメリカとの温度差が描かれた。また、日本政府が事件後2カ月でスカルノを見限ったことは、日本占領期からの人脈の連続性が途切れ、新たな外交的展開を見たことを意味し、日本にとって一つの戦後が終わったとも言えよう。更には左傾化していたスカルノの排除を第一としていたアメリカの外交あるいは政治工作の過程からは、アメリカなどの西側諸国は、事件に「震撼」したというよりも、それを待ちに待った好機として歓迎し、活用したという描き方の可能性を示唆している。第二に華僑・華人に関しては、これまであまり知られていなかった華僑の帰還事業と帰国華人の運命、そして特殊な事情を抱えていた西カリマンタンにおける華人排斥運動(作戦)に光が当てられた。

本書は、先行研究に加え、著者によるインタビュー、解禁された日米の外交文書、著者が偶然入手した陸軍秘密文書、インドネシアの新聞などの資料を縦横無尽に用いて事件の全貌に迫ろうとすることで、現在の9月30日事件研究の見取り図を提供することにもなっている。

しかしそれ故に却って、(上述の2点の強調以外に)ある種の偏りや欠落が明確になっている。多

くの先行研究があるジャワ（著者もフィールドとする）やバリに加え、とりわけマレーシア対決で戦略的地域となった西カリマンタンにおけるPKI排除を扱っているものの、スマトラ島では主に華人のみを扱い、他の地域には触れられていないという地域的偏りが指摘されよう。ジャワ内部における地域ごとの社会構造の差異が捨象されているきらいもあり、特に農地改革後、共産勢力が仕掛け、農村における対立を激化させたとされる一方的行動（小作人が一方的・暴力的に農地解放を行なった）については、社会構造の差異からその内実と共に地域的偏差が十分に予想される。イスラム勢力の虐殺への関与については、末端における血腥いジハードは描かれたが、ナフダトゥル・ウラマなどのイスラム組織やその傘下組織がどのように陸軍と繋がり、虐殺に関与したかは明らかにされていない。また、国際関係においてはアメリカだけでなく、マレーシア対決で直接利害のあったイギリスへの目配りが十分とは思えない。

上記の指摘は、しかしながら、著者あるいは本書のみに向けられるべきものではない。本書は、9月30日事件に関する研究に新たな知見を加えつつ、9月30日事件を巡る政治変動の全体像を提示しようとしており、そうすることで著者や評者を含めた研究者に対して今後の課題を明確にした道標となっている。

（高地 薫・大東文化大学・非常勤講師）

北村由美、『インドネシア 創られゆく華人文化——民主化以降の表象をめぐって』明石書店、2014、260p.

本書の対象は、インドネシア華人、すなわち「自らの出自を中国系であると認識した上で、インドネシアを出身地と考えている人々」（p.33）と、その文化表象である。著者の北村由美がジャカルタで現地調査を始めたのが2003年であり、その眼前で展開される民主化以降の華人をめぐる様々な変化が、本書の主対象となっている、それらの変化の意味を、植民地期からの歴史的・社会的文脈、そして時にはマレーシアやフィリピンなど他国の

華人コミュニティとの比較の視野の中において明らかにしていく形となっている。

本書のもととなった一連の研究の調査時期は、スハルト体制が崩壊した後の極めて流動的でダイナミックな時期である。約30年間のスハルト体制期を通じて、「同化主義」の名の下に「華人性」を表現する活動や表象が段階的に禁じられていく一方で、多様な華人を「チナ」として集合的に他者化する枠組みは強固に持続した。同化主義に華人の側がどれほど順応しても、「チナはチナ」として集合的に差別された。民主化後のジャカルタとは、こうした差別の締めくくりとも言うべき1998年5月の大々的な反華暴動の後を意味する。首都のただ中での暴力の氾濫は、そのターゲットとなった華人と、信用失墜したスハルト政権と自らとを差別化したい新政権双方にとって、対華人政策や、それを所与とした生き方への再検討をつきつけた。ここに国民文化の中に華人文化をいかに位置づけるかが、改めて問われることとなったのである。本書の目的とは、そうした時代状況の中で「これまで自己表象という自らの『物語』を禁じられていた華人が、ようやく語り始めた『物語』が創られる過程とそれに対応する国家側の動向を描くこと」（p.11）である。

全体は序と1章から6章、そして終章から成り立っている。章立てと章のタイトルは、以下の通りである。

- 1章：インドネシアの国民文化の形成と華人
- 2章：インドネシアにおける華人の歴史
- 3章：言語——ジャカルタの言語景観にみられる中国語使用と変化のきざし
- 4章：宗教——儒教の再公認化と華人
- 5章：表象——華人文化表象の場としての印華文化公園
- 6章：華人文化表象のもうひとつの方向性——プラナカン概念の再浮上

一見して明らかな通り、1章と2章は序説的な部分で、ポスト・スハルト期のインドネシアにおける華人を論じるための制度的／歴史的な文脈を読者に提供する部分である。1章ではインドネシア独立以降、スカルノ体制からスハルト体制期におけるインドネシアで、文化と国民性に関する基本